

消費者行政への期待を語る

——消費者の立場から

和田 正江

(聞き手) 清水 誠

S (清水) 和田さんが最近取り組んでおられるテーマに、食品・環境という分野があります。最初に、その中から、「遺伝子組換え食品」、「ダイオキシン」についてお話をいただきます。次に、こちらから質問をさせていただく形で、「どういうことで消費者問題に関わられたのか」、「主婦連はどういうふうな団体としての活動をなさっているのか」などをお聞きしたいと思います。最後に、和田さんからみて、「今、何が重要か」、「これからどういうことが重要か」ということについてお話を伺い、また会場からの意見も出していただきディスカッションしていきたいと思っています。

W (和田) 主婦連合会の和田でございます。私たちが消費者運動を始めましてから五〇年が経ちます。終戦直後、誰が命令した訳ではなく、事務所がどこにあった訳でもありませんでした。とにかく、そのときは、消費者といってもほとんどが主婦だったわけですが、ご承知だと思いますが、「マッチが着かない」、「お米も足りなかったし、

運配だった」という時代に始まった、消費者運動でいえば草分け的な存在であったと思います。その頃には、消費者行政というような部署も無かったし、「欠陥商品」という言葉もありませんでした。マッチが一箱の中で何本か着かないというのは、これは今でいえば「欠陥商品」です。その当時は、「欠陥商品」という言葉が無い訳ですけども、着かないマッチを持ち寄って、それを当時の商工省あるいは業界に取り替えさせたということは、その当時の主婦にとって画期的な、お上に文句をいうという、それまでやったことのないことでした。今なら当たり前のことですが、やってみたらばできた、それならお米もやろう、何もやろう、ということとで必然的に集まったのが主婦連合会です。主食の米・麦・じゃがいもの配給、ガス・電気・木炭の供給、あい次ぐ値上げ反対など全国の消費者が同じ目的を持って「この指止まれ」と各地で声を上げて集まった任意団体です。その当時は事務所がありませんから、会員の人たちの家を交替して使いました。そして今やっと、JR四谷駅前に主婦会館がありますが、四〇年経ちましてあまりにも古くなりましたので、新しい消費者運動の拠点になるようにと建替をしております、一月にオープンというところですよ。

私が主婦連合会と関わりを持ちましてから、四〇年近くなりますけれども、入会申し込みというものを書いた覚えがありません。何かのきっかけで行き始めて、そのまま入ってということですよ。

そして今お話がありましたように、なんとなく食品の問題に関心があって、それにいろいろと関わりを持ってきました。今お話の出ました遺伝子組換え食品、特に表示について、ご承知のように非常に多くの「表示を求める署名」、それから各地方自治体から一〇〇〇を超える厚生大臣、農林水産大臣への意見書が出ております。農水省の検討会に、私は入っておりますが、そこで、先月「表示をこうしたらどうか」という事務局のたたき台の案が示され、それに対する意見を求めています。皆さん方の中にもおそらく出して下さった方もあるし、これからグループで出そうではな

いかという方もあると思います。ぜひ、積極的に意見を出していただきたいと考えております。

遺伝子組換え食品は、科学的・専門的にいえば大変難しい問題で、それを私がお話する立場ではありません。農水省の検討会では表示に絞って検討しており、二〇名の委員の中で消費者団体から三名参加しています。例えば安全性とか、生態系への影響であるとかは議論する場ではないわけです。安全性については、厚生省の食品衛生調査会の部会で専門家の先生方が検討され、それが常任委員会に上がってきます。私は素人ですが、二年前からそこへ入っているということから、委員の中では少数派の異論をいつも唱える苦しい立場ですが、やはり私たちの立場でおいしい、疑問だということには、はっきりと発言していこうということで参加しております。

「表示」で参加しておりますが、遺伝子組換え食品そのものについて、多くの消費者団体がどういう考え方でいるのかお話しします。安全性について例えば食品添加物であれば国が安全性を確認しなければならないことになっていますが、遺伝子組換え食品の場合は企業が「安全性評価指針」に合っているかどうかを「厚生大臣に確認をもとめることができる」となっています。ですから、理屈からいえば確認を求めないで販売しようが、輸入しようが、それは罰則があるわけではないということです。そして、もし、遺伝子組換え食品によって何か身体の障害あるいは健康問題があった場合は、その責任はあくまでも、それを販売した業者、企業にあると考えています。ですから、私どもは、評価指針の内容も不満足ですし、その評価指針による確認を義務化することが必要であると考えております。

例えば除草剤耐性大豆は、除草剤に耐性のある遺伝子を大豆に組み込むことによって、除草剤を撒いても雑草だけ枯れて大豆は枯れないというものです。大豆と除草剤は同じメーカーが作っているところにも問題があります。生態系への影響も心配です。除草剤耐性の作物が周辺の雑草や作物と交配しそれらの作物に移ってしまうことや、害虫抵抗性作物を食べても死なない、害虫が出現するなどの事例も報じられています。また、先ほど申しました大豆なら大

豆と除草剤を同じメーカーが作り、しかも種子は一代限りで、今年作った大豆を自分で種を取ってまた蒔きます、というわけではないのです。来年また種を買わなければなりません。そして当然その大豆というのは、今までの種子よりも高くなっています。そうなったときに、世界の食料を制するものが世界を制するといいますが、種子を制するということは、世界の食料市場にどういふ影響を与えるのかという問題があります。

それと遺伝子組換え食品の話がですと、すぐに、将来は世界の食料市場が逼迫状況にあるからこれはそれを救う切り札なんだ、ということがよくいわれております。あるいは、ある程度少しは増産ができるとか、今まで大豆なり、菜種、じゃがいもにしても作りにくかった所で作れるような研究も進んでいます。例えば塩水があるような所、非常に乾燥した所でも作れるというようなことが出ているわけです。それによって世界の食料危機における切り札だということがいわれます。しかし、今でも食料というのは輸出しよう、あまつてたくさん買ってほしいということもたくさんあります。一方で、飢えに苦しむところもたくさんあります。そうすると、種にしても値段が高い、特定の除草剤等を合わせて使わなければならないというように特定の企業が実権を握っているということを考えますと、本当に将来飢えに苦しんでいる、もっと食料を作りたい、必要だというところが、その人たちが望むような形で増産ができるのか、その人たちが望むような形で他の国が作ったものを届けることができるのかということを考えますと、政治と分配の問題、今あるような状況のままですらその遺伝子組換えという方向に進むことに対する疑問を非常に強く感じております。

ですから、私は目の前のこととして「表示」に関わっておりますが、ことはもっと基本的なところにあるということです。で、反対運動に取り組んでおります。そして、進める立場、政府は、今食べているものと安全性は同じ程度である、食べ物というのは一〇〇パーセントの安全ということはない、今食べているものと実質的同等性であるから問題はな

いので、表示は必要無い、公衆衛生の見地からという立法の精神である食品衛生法では対応できないということで農水省でJAS法による検討が続いているのです。

しかし、私は疑問とか懸念、不安が単なる素人の感情的にとか、何もわからないままにとか、科学的でなく反対運動をしているということでは絶対にありません。こういう問題について、科学論争に巻き込まれたら、専門であり、そしてそれだけをやっている方たちと科学論争しても勝つ当てはないわけです。ただ、私たちが今食べているものの安全性というのは、何万年もかけて、あるいは科学的にその安全性を確認しながらも、その中で尊い犠牲を出しながら間違つて食べて亡くなった人がいるとか、いろいろなことを繰り返しながら、今の程度の安全性が確立されてきたのだと思います。ところが、遺伝子組換えについては、たかだか二〇年です。そこで私たちからみると、不十分なガイドラインによつて、今急いで取り入れなければならない理由がどうしても理解できません。なぜそんなに急がなければならないのか、日本の消費者にとつてなぜ必要なのか、ということがどうしても理解できません。科学的に論争し、ここがこうだから反対ですということよりもっと大きな立場でまだ疑問があるところなぜ必要なのか、私たちがのように関心を持っている人でなくても、遺伝子組換え食品の話をしますと、日本でこれだけ今生産調整をし、休耕田や荒れた畑がたくさんある中で、そういうところへ作ればいいのであつて、そういうところを荒らしたままで、なぜ疑問のあるような遺伝子組換えで総量を増やさなければならぬのか、これは一般の方たちが非常に素朴に出される意見なのです。

ですから、遺伝子組換え食品は表示の問題だけではなく、もっと根本的なことであり、そして日本の食料自給率がカロリーベースで四二パーセント、先進国では最低、他の国が自給率を上げているのに日本は毎年下がっているという現状をみますと、一〇〇パーセントにするというのは無理にしても、四二パーセントというのはどう考えてもおか

しいのではないかと思います。日本の農業に対して、今ちょうど農基法の見直しも最終の報告案がまとめられました。が、そういうものを一つの契機として、日本の農業をどう考えるか、私も今の農業とか農政に対して批判をもっております。補助金の使い方であるとか、お米のこと、稲作それぞれ意見はありますが、環境の面を含めて日本の農業がどうあるべきか、遺伝子組換えのことを考えるときに、表示が非常に日本で難しい、厳しいといわれるそこに、自給率の低さを痛感しております。大豆にいたっては九八パーセントが輸入、自給しているのはわずかに二パーセントないしは三パーセントにすぎないということをみますと、その辺のところをあわせて考えていかなければならない問題だと思います。消費者にとって、ある意味では厳しい自分自身の生活、選択を迫られている時に来ていると感じています。

私は、たまたま農水省の検討会の座長と担当官と三人で、ちょうど去年の一〇月にアメリカに参りまして、大豆を収穫するところからカントリーエレベーター、はしけを使って港へ持っていく、船積みするところまで見学しました。そして、一二月に、ヨーロッパへ参りまして、EU、フランスとドイツ、そして産業界と行政、消費者団体を訪ねてきました。正直なところ、これは農水省の立てたスケジュールで参りましたから、必ずしも私たちと同じような反対運動をしている消費者団体を訪問することはできなかったもので、十分ではないと思っております。

そして、表示についていいますと、アメリカでは、行政や産業界は実質的に同等で安全性に問題はないから表示はいらぬといっています。私が驚きましたのは、遺伝子組換えではないというものについて、「この大豆は遺伝子組換えではない大豆を原料として使っています」という表示をもしするときには、必ずそばに、「遺伝子組換え食品よりも安全性が優れているというわけではありません」ということを併記することが義務付けられているということです。これは日本の消費者にとって納得できることではないと思いつつ帰ってきました。

またEUでは一五の国が集まっているので、そう簡単に意見がまとまらないようですが、とにかく遺伝子組換え食品に表示をするという大きな枠だけは、去年参りましたときに決まっております。そして、一五の国があると、輸出国があり、農業国があり、また大豆が取れなくて輸入している国もあり、アメリカから入れている国もあるという中で、具体的対策、表示の方法、対象品目が絞りきれないで案を出して賛成が得られないとまた引つ込め、また次の案を出してというようなやり方をしておりました。ただ今年の五月に理事会で通りました具体的なものとして、遺伝子組換えを使った原材料の中で、特にタンパク、あるいはDNAが残っていないものは表示しなくていいけれども、大変抽象的ない方ではありますが、残っているものについては検査をして、遺伝子組換えの材料を使ったときには、使ったと書きましようということがはつきり決まったわけです。一五の国でそれをそれぞれどうやって検証するのか、具体的に進んでいくのは難しいと思いますが、とにかくEUでは表示をするという大前提が決まっています。それは、一つには、それぞれの国で自給率が違いますが、それぞれ自給しているものがあるということに、日本とまったく違うということを感じました。

フランスとドイツの消費者団体をまわりましたが、自分たちにとって遺伝子組換え食品のメリット、必要性が理解できない、あるいは安全性なり生態系への影響というのがまだまだ未解明の部分があるということで、否定的な意見書がたくさん出ておりました。消団連のように、消費者団体の横の連絡がとれており、その意見書もいただいていたが、非常に理論的に積み上げた意見書ができておまして、当然のことですが、表示を求めるということになっていました。

私が参りましたときに、まだ義務化がされていないわけですが、ただ産業界が消費者団体からの突き上げが強くて、政府がなかなか決まった方針を示さないからということで、自主的に表示をするという方針を決めたところがぼちぼ

ち出始めたという話がありました。

農水省の示した案はA案とB案があります。A案は①組換えDNAや蛋白質が残っている場合、例えば豆腐や豆乳などは「遺伝子組換え大豆を使った」と表示する。これは義務表示です。次に②として組換え作物と、非組換え作物を分別しないで流通した原料を使用した場合は「分別していない」と表示する。これも義務表示です。③として非組換え作物を使用した場合は、「使用していない」と表示する。これは任意表示です。B案はA案の①②③すべてを任意表示としています。この表示では、蛋白質やDNAがほとんど残らないといわれている大豆油などは義務表示の対象からはずれています。納豆、醤油、味噌なども加熱・発酵の過程があり、表示の対象にならないのではないかとされています。

私たち消費者は、DNAや蛋白質が残っているかないかで区別するのではなく、遺伝子組換えの原材料を使った場合は使ったと表示するよう望んでいます。

そういうわけで、遺伝子組換え食品は非常に難しい問題を抱え、それから日本の農業のあり方まで問われた中で、私どもも取り組んでいかなければならないと考えております。農水省の検討会は会議が完全にオープンになっております。たしか一ヶ月ぐらい前に日にちが決まりまして、往復葉書で申し込みをし、定員より多い場合には抽選になります。傍聴ができ、マスコミにも公開しているという中で検討がされております。

先程、清水先生がダイオキシンの話をなさいましたが、私は科学者ではありませんから非常に難しいのですが、環境ホルモン、正確な名前では内分泌攪乱化学物質について厚生省、それと環境庁など一〇くらいの省庁にまたがっているいろいろな検討会であるとか研究会がスタートしています。私が食品衛生調査会に入っていますので、その部会に入っています。これもやはり専門の立場での発言はできませんが、消費者の立場で、いろいろな先生方の報告を伺っ

ていますと、必ず、こちらからみた見方、別の方向からみた見方という両方の先生方がいらっしゃいます。ですから、かちつと右か左か、白か黒かと割り切れるものもあるのかもしれないませんが、非常に微妙なことがたくさんあります。ただいえることは、今まで安全性の問題になっていたような分量、例えばPPMというようなことではなくて、ほんとうにごく何億分の一という量で、しかもそれが胎児であつたり、乳幼児であるときに影響を受けると、成人してから影響が出てくるというようにいろいろのことがいわれております。今いわれている生殖というように関わり、人間その存在そのものに関わってくるわけで、そうなりますと、白と黒とがつかないから何にもしくなくていいというわけではなくて、これは学者にも、国にも、地方自治体にも求めていかなければならない問題であると思います。私たちは何を要求していくのか、それから自分自身の生活をどう考えていくのか、「環境ホルモンけしからん」といいながら、買ひ物の際、スーパーでいくらかでもあの袋をもらつて来るような生活態度では、いう資格はないといえます。そこで、自分自身の生活を振り返つて、今できることは何があるのか、少しでも疑わしいものについて使用を減らししていくこと、そして自分に何ができるのか問われているときではないかというふうに感じております。

これだけ財政が厳しいときに、ある程度の補正予算が景気回復ということで認められましたが、その中で環境に関するものはほとんど予算がついて、環境ホルモンにもついています。つくのはいいと思います。日本は研究が遅れていますから、進めるのはいいと思います。しかし、各省庁で今の苦しい財政の中から投じるお金が本当に有効に使われているかどうか、その辺が非常に疑問です。大蔵省の人が各省庁から予算請求が出され、それを審査するときに、それぞれの研究がどれだけだぶっているかなど、どこまでみるのか、本当に一番効果的に使っているのかどうか、各省庁でどういったことをやっているのか、全体を通して見るところがないので、全体でどういったことをやっているのか、私は次回の部会のように、大まかなところでよいから資料として出してほしいということを厚生省にいつてあ

ります。その辺のところもこれから見ていかなければと感じています。

この辺で、清水先生にお返しいたします。

S どうもありがとうございました。

今のお話の中心は、遺伝子組換え食品でしたが、まだいくつでもテーマをもっておられます。またお話を聞く機会があればいいと思います。

ここで、少し質問をご遠慮なく出していただきたいと思います。私たちの年齢のものには、遺伝子組換え食品であるとか環境ホルモンとかいわれますと頭が痛くなりますが、一所懸命理解してこうと務めています。今の和田さんのお話で問題が非常によくわかったような気がします。極めて新しい情報もおりこまれていました。時間の関係もありますので、できれば遺伝子組換え食品をテーマに絞らせていただいて、また他のものでもかまいませんが、今のお話についてのご質問を遠慮なく出していただきたいのですが、いかがでしょうか。

和田さんのお話は表示問題にとどまらず、食料問題への広がりももっているということ、将来についての不安という基本的な問題もあるという弾力的な捉え方をされています。どういう点でもいいです。どうぞご質問下さい。

〈質疑等〉

〔参加者A〕 地元のものがございます。

今のお話ですと大豆は九八パーセントが輸入されているということでした。特に大半は、アメリカ、カナダからの輸入ということですが、推定でどれくらいのが遺伝子組換えによるものなのか、統計的なことがわかりで

したらお教えいただきたいと思っています。

W 確実に自信をもって申し上げられる数字はないのです。といいますのは、これは農水省に訊ねましても、逆に安全性に問題がないのだから、輸入の段階で一切どれくらい入っているかということは承知していないといういい方になるわけです。客観的な事実とは各国で調べれば出てくると思いますが、今のご質問について、日本に入ってきている数量を把握していないわけですから、その後のチェックとかはしていないわけです。ただアメリカで去年、大豆の中で一四・五パーセント遺伝子組換えのものを作っているのではないかと、今年はそれがさらに増えているのではないかということがいわれています。

今のご質問からはちょっと離れますが、厚生省でこれからの食品行政のあり方についてまとめを出しました。それによると、遺伝子組換え食品について安全性に問題はないと言っていますが、「モニタリングなどの監視業務を担当するべきである」との、文章が入りました。ノーチェックで入ってくる遺伝子組換え食品をどうやって後追いついていくのか、もしやるとなれば、入ってきた時に確認をしなければならないわけですから、その辺から消費者の立場としては運動の組み方、攻め方があるのではないかと思っています。

A もう一つ質問がございます。組換えのものはどうかはチェックすることはできるとしています。その場合EUでは表示をされるということですが、特に日本では有機栽培の野菜が、基準やまた実際に現場ではどうなのかということとでいろいろと問題になっていますので、その辺どうなのかをクリアーにしていただければと思います。

また、自給率が非常に低いということで、日本では自給率を上げるということになりますと、食品のコストも高くなるということもあると思います。そういったことのバランスも問題になると思います。遺伝子組換え食品はローコストでできると思いますので、これからはぜひ安全性の立場でご検討お願いしたいと思います。ありがとうございます。

いました。

W 今お話のでもしたEUの具体的な表示の書き方についてはこれからですが、ただ、五月の理事会で決まった書き方というのは、遺伝子組換えの農産物そのもの、例えば大豆、それから原材料として使っているというところをはっきりと書くということです。検査はできるようになってはおりますけれども、原材料に遺伝子組換えのものを使っているかについてすべての食品をすぐに検査できるかどうか、正確な意味での精度があるのかどうか、一検体あたりのコストがどれくらいかかるのか、果たして本当の実用ですべて対応しきれるかという形にはなかなかないと思います。ただ、このなかに生協に入っている方もいらっしゃると思いますが、生協なども含めて、今、検査方法は非常に進んでいると伺っています。正直なところ、全部を検査するわけにはいかないとなったときに、例えば、そこで入荷した大豆、その帳簿や送り伝票、どこから輸入したかなどから調べていくということを並行してみていかないと、検査だけでは対応しきれないといわれております。

また、去年まではEUでも、「これは遺伝子組換えのものを原材料にしています」、「もしかしたらしているかもしれませんが」MAYという表現、それから「ネガティブ」の三通りだったのですが、MAYというのは消費者にとっでは分かりにくいということで、今回の規則でははずされています。ドイツはアメリカから大豆を輸入しています。アメリカ大豆は一四・五％は遺伝子組換え大豆なのであり、中小企業に全部検査をしないというのではコストがかかってどうしようもないので、アメリカの大豆を使った場合には、「遺伝子組換えの材料を使っています」と書くとはしました。もしかしたら使っていないかもしれませんが。使っていないときに「使っています」と書くのは理屈からいえばうそつき表示です。しかし、それは目をつぶってもらって、アメリカの大豆を使った場合には、「遺伝子組換えの材料を使っています」と書くと、昨年ドイツへまいりました時に、産業界の自主的な表示につい

て話していました。具体的なやり方はこれからで、決まった文章を読みますと、「検査の結果をこうする」とばきとできていますが、これが各国においていったときに、各国に委ねられるわけですから、そこでどう対応するかというのがこれからの問題ではないかと考えております。

日本で遺伝子組換えのものにはさまざまな「品目」「品種」があります。例えばナタネの中でもいろいろな品種があつたり、それから、対害虫性、除草剤への耐性があるなど、二〇種類が認可されてしまっています。そのほとんどが外国のものですが、唯一、日本の企業が申請をして認められているのがトマトです。この生産されている遺伝子組換えトマトは熟成が遅くなるように改造されているので従来のトマトより日持ちがよいとされています。「従来のトマトは青い中に収穫して、店頭でやっと赤くなるため、おいしくない。組換えトマトは完熟してから収穫するので本当のおいしさをお届けできます」との説明でした。しかし、待てよとなるわけです。十日ぐらいやわらかさが変わらないということが、本当の消費者のメリットだけであるのかということです。十日ぐらい見た目がなんともないわけです。触つてもぐちゃぐちゃになっていない。となりますと、今、トマトを収穫してから届けているところ以上に広域流通ができるわけです。それから八百屋さんやスーパーの店頭に十日置いても見た目はわからないトマトがでできます。味やビタミンCの含有量についても質問しましたが、明確な答えは返ってきませんでした。「皆さん方においしいものを届けます」といっていますが、メーカー側のメリットが相当に大きいと思います。そして、実際のそのトマトは日本人向けの味と色ではない、赤い濃い色なので、日本のものと交配を繰り返して、日本人向けの味と色を研究し実験しているところで、まだ、すぐに市販というところには踏み切れないと感じています。

また、先程いい忘れましたが、アメリカで「有機食品法」というのがあります。アメリカでは遺伝子組換え食品

は問題ないとなっていますから、有機食品の範疇に入れるという提案がなされたわけです。入れるというよりむしろ、遺伝子組換えしたものは外すということでない案が出されたわけです。そしてアメリカというのは、一般から意見を公募しますから、意見を問うたところが二〇万通の反対のコメントが寄せられたので、「入れない」ということに決めたということが五月に発表されています。ですから、アメリカへはいろいろな感情を持ちますが、二〇万通の反対意見が寄せられたら、それがきちんと活かされるという面はあると感じています。

S どうもありがとうございます。アメリカの話もEUの話も大変おもしろくてまだまだ伺いたい気もしますが、皆さん方から質問ありましたらどうぞ。

少し話題を変えて、これまでのお話の締めくくりをさせていただきます。本日の正田さんのお話の中で、後半退席して伺ってないのですが、おそらくこう話されたらと思うと思います。行政というものは、特に日本の行政、国によつていろいろ違いがありますが、結局のところ、「まあまあこの程度やつておけばよいだろう」ということであるということに対して、正田さんは、そうではなくて、徹底して「消費者の利益、権利」を考えなくては本当の消費者行政とはいえないというお考えがあると思います。今のお話を伺っていても、こういう重要な問題で、「これぐらいで今のところはよからう」ということでは困ると思います。消費者の立場に立つて、徹底的にその利益を追求するということの重要さを教えていただけたかと思えます。

残りの時間で、一九四八年創立でちょうど五〇年を迎える主婦連について伺います。初代会長は「奥むめお」といわれる方で、昨年七月七日の七夕の日に一〇一歳で亡くなれました。なんて素敵な人生を送られたかなと思います。主婦連のことを先程少しお話ししましたが、和田さんがどういうことで消費者問題に関心を持たれるようになったって、関わりを持たれるようになったか、また、ごく初期からお入りになったということもお話にありました

けれども、その辺を少しお聞かせいただきたいと思います。

W 私は結婚をしまして、一緒に住んでおりました夫の母が主婦連の運動に関わっておりました。今でも私をこういう道へ繋げてくれたことをありがたいと思っています。例えば、「今日は子どものおやつ講習があるから、子どもは私が見ていてあげるからいってらっしゃい」、「今日は署名運動があるから、私はちよつと草臥れているから、あなたいつてきてよ」と、その頃は子ども二人は小さかったので、一ヶ月に一回か二回か、母が水を向けてくれたときにでるようになっていきました。

ちょうどその頃というのが、また表示の話になりますが、例えば合成レモンの問題がでてきたのが、私が入ってしばらく経ってからのことでした。あのときのコマーシャルというのはレモンからぼたぼたと垂れていて、それがほとんど合成だということでした。「なんでこんなことが許されるのだろうか」と、私がなんとなく表示に関わりを持ったのがその辺のところでした。買い手と売り手というのは信頼関係な立場であるはずだし、一〇〇円出して表示によってその中身が何か知った上で私たちは買い物をします。それなのに、そんな嘘つき表示、消費者が誤認するような表示がなぜまかり通っているのか。主婦連で、市販されていた果実飲料をその頃の商品試験室、高田が担当しておりましたが、試験をしました。ジュースといいながらほとんど色付き水、合成着色、合成甘味料の色付き水、香料の香りつけというものがどうとうとジュースとしてまかり通っていました。

なぜそのようなことがまかり通るのかという怒りと、それからもう一つは、「こうやってやってみよう、ああやってみよう、調べてみよう」というようなことを、自分一人でもやりましたし、仲間ですべてやって、だんだんそれが十歩求めてみても一歩ぐらいしか前進にならないことが多いのですが、何か一つそこでとれるものがあつたときのその喜びというのでしょうか。苦しいこともありましたが、つらい思いもしました。

例えばお風呂屋さん、大衆浴場の料金の値上げ問題をするときでした。お風呂屋さんの真向かいの家へ頼み込んで入れてもらって、お風呂屋さんに何人入っているかをカウントしたことがありました。一時間ぐらいつつ交代でやりまして、母たちも交代でした。私が一番若かったので、交代して出たときに「何をやってたんだ」と途端に囲われました。悪いことをやっているわけではありませんから逃げも隠れもせず、「人数を調べていただろう」という問いに、「はい、そうです」といいました。脅し的なこともずいぶんしていました。いろいろなことでそのような思いをしている人がたくさんいます。皆で「だまっていちゃだめ」、「何か苦情があるときは声を出していい」ということで今まで続けてきたかなという気がします。

S もう一つ私の方から伺っておきたいことがあります。

主婦連について、外から拝見していると、特に感心しますのは、テーマ別に担当されていて、担当されている方が非常に熱心であるということがあります。ですから私なども非常に議論のしがいがあります。

主婦連の活動の中でどういう点が良い点だと思われるか、これはそういう活動をだんだんみんなで良くしていくために非常に大事な、何か内部にあるこういう点がよくいっているのではないかとすることがありましたらお願いします。

W こういう点がうまくいっているということよりも正直なところ、これからの主婦連、あるいは消費者運動はどうあるべきかという悩みの方がはるかに大きいものですから、せっかくいいところに水を向けていただいたのですが、主婦会館が新しくなったときに、これからさらに若い人たちにバトンタッチしていくときに、「どういう消費者運動を」ということを悩んでいるところです。

主婦連が発足した当時、消費者というのはだいたい主婦が多かったものですから、「主婦連合会」という名前を

つけて、「今『主婦連合会』という名前はちょっと」といわれることがあります。男性の方からの「入れないのですか」という問いには、賛助会員とかの制度があることを申し上げております。

今消費者というののもっと広がっています。消費者問題というのは、「お米が足りない」というような時代とまったく違ってきています。その頃は、百人の消費者に意見を聞いたら百人から同じ答えが出てきました。今は非常に多様化しています。例えば「遺伝子組換え食品」については安全性に疑問を感じ、表示を求める消費者が多く、消費者の声は大きくまとまりました。しかし、いろいろな問題について二者択一で答えがばつと出しにくい問題が増えてきました。例えば、税金、消費税については、私ども、作られる際には反対しましたし、今、とりあえず五パーセントを三パーセントに下げるようにという運動もしています。このように消費税については「反対」でまとまっていますが、金融問題になりますと銀行に公的資金を何故投入するのか、金融制度の安定はどう確保していくんだ、私たちの預金はどうやって保護されるんだ、郵便貯金の増大をどう評価するのかその辺になりますと、「この点はこうだけれど、だけどこんなことも考えなければいけないのでは」というようなことが出てきます。

規制緩和を例に取りますと、身近なところで、宅配便ができたことによって郵便との競争ができました。これはわかりやすいいい例ですが、ほんとうに規制緩和だけで進んでいいのでしょうか。やはり、光の部分と影の部分との両方を見ていかなければいけないところがあるのではないかといろいろなときに感じています。国は規制緩和の大方針を立ててそちらに向かってひたすら走っていますが、その影の部分がともすれば消費者や弱い立場の人に出てくることがあるのでないかと思っています。

今向けていただいた問題ですが、そういうふうにも多様化したときの消費者問題、主婦に限っていえば、女性の半分が仕事をもっているときに、今まではウィークデーに会合をもっていました、なかなかいらしてもらえません。

ですから、そうしたときには主婦連のメンバーには入っていただかなくても、いろいろな意見をいただくようなアンケートをとったり調査をしたりしていますが、そういう面で若い方たちへのバトンタッチというのが難しいところです。また、ざくばらんにはいますと、今まで消費者運動というのはボランティアでやってきました。これから先、果たして消費者運動がボランティアで通るのだろうか、儲からなくてもいいけれど少なくとも足代であるとかある程度のものはペイできるような財政基盤をもたないと、消費者運動というのはなかなか広がっていかないのではないかと思います。

もう一つは、消費者問題は大変難しくなってきました、スタートの頃と違って法律に関わるものが非常に増えてきました。そういう意味で学者の方々あるいは弁護士の方々と一緒に、弁護士の先生方には手弁当でいろいろな応援をしていただいています。ジュース裁判、灯油裁判など実訴訟のときに引き受けていただいた先生には、お礼の申しようのないいくつかの例もあります。これからの消費者問題は非常に広がりをもって、プライバシーの問題であるとか、消費者契約法、情報公開法などになりますと、一般の人たちに運動を広げる難しさは大変なことだと思います。PL法が曲がりなりにも通りまして、これからは私たちのための運用を注目していかなければなりません。PL法のときにも大変でしたが、消費者契約法になりますと、もう一つ難しいということを感じております。そういったところをきちんと運動にしていかなければなりません。

さらに、国際化している中で、日本の中だけのことを考えていくわけにはいかないというような面があります。そして医療、介護の問題など、消費者問題として取り組まざるを得ない問題。「介護保険」、この導入が決まったとき、あちこちでアンケートを取りましたら、非常に賛成の意見が出たということでした。しかし、そのときは介護保険料をいくらか払っておけば、後は寝たきりになっても全部面倒がみてもらえると思うからあの数字が出たのだ

と思います。今、実施に向けて、どういう認定をされるか、保険料は間違いなく徴集されるが、給付はどのようなのかということが非常に難しいというようなことまであります。そうすると消費者問題の広がりはいくらでもありまして、「人数は少なくて問題がたくさんあります」ということになります。

S 皆さんの方からこの機会に聞きたいことはございますか。

〔参加者B〕 先程のダイオキシンのお話で、ダイオキシンがこわいといいながら私たちがレジ袋などをどんどん貰ってくるような生活を見直さなければいけないということでした。それは当然なことだと思います。容器リサイクル法ができましたが、企業側からどんどん流れてきて、私たちが使ったら捨てて、結局、行政が集めてということになっています。それはどこかおかしいのではないかと思います。本当は流れ出る上の方でもうちよつと何とかしてもらえないものだろうかと思えます。そういった働きかけをするには、どこでどういうふうにできるのか、行政に「おかしいのではないか」といっても、動いていないのではないかと思うと、私たちの力でマッチの返品ができたような、何か大きな力で瓶何種類とか、紙は複合したものを作ってはいけなとか、そちらの方に動きをかえていかないとダイオキシンも絶対に解決しないのではないかと思います、自分が何をしていいのかもやもやした気持ちをかかえております。その辺のお考えをお願いします。

W まったく同じもやもやをかかえております。出るところを絶たなかったら、企業の方はどんどん流します。特に今までは、大量生産、大量消費、消費は美德であるというようなことでやってきました。元のところを絶つとか変えさせるとかの運動を組んでいかないと、今行われているリサイクル、リターナブルは回転式になっていますが、どんどん出てきたものを、相当なコストをかけてリサイクルすることの意味を考えていかないと、リサイクルだけに目がいつてしまいます。何か形が変わってリサイクルすればいいということではない、元のところから量的に絶つ

ていかなければならないというのは、まったくおっしゃるとおりですが、清水先生、いかがでしょうか。

S 大変大きな問題が最後に出てきたという感じですが。廃棄物問題を少し調べています。ドイツでできた新しい法律、でも二年、三年経つでしょうか。ただこれは実際の実施までずいぶん時間がかかるだろうといわれています。名前が、従来日本と同じ「廃棄物法」でした。改正によって「循環経済・廃棄物法」に変わりました。頭についての循環経済とはどういうことかといいますと、人間の血が循環するように、すべての物質は循環させるという大変な話なのです。少なくとも理念としてはそういうものであって、これからやっていこう、何十年かかるかわかりませんがということなのです。しかし、この循環経済をやるには人間は先々ゴミでいっぱいになってしまっています。ですからそういった取り組みを、政府などは調べて資料化してはいますが、日本で本気でやる気を政府に求めている行政に求めてもだめなのではないかと思えます。やはり、主婦連をはじめ、我々が皆で考えて、「日本でもやろう、他の国でもやっているではないか」と、「作るころから最後の、自動車でいったらすべて解体されるまでを、ゴミはどうしてもでるということだが、そこまで考えないと将来はないのではないか」と、たまたまそういったことを調べているものから申し上げました。

W 先程申し上げましたように、問題が非常に多様化しており、消費者の方も百人なら百人二者択一でいいかないというなかで、学者の方とか専門家の方の力が必要だとも思います。ですが、やはり毎日の生活の中から、「こんなもの売ってますよ、こんな売り方してますよ」という声が実ってきたときに運動というのは一番強くなります。それを痛切に感じます。私たちは東京に事務所があり、そこで何か決めて地方へおろしていくということではなく、会員の方から「こんなもの売ってたけど、これおかしくない？」ということがでてきます。私どもの会は九州から北海道までありますから、そこで皆で調べようということ調査をし、それを基にして運動に組んでいったときとい

うのは、やはり一番強いのです。先生方を前に申し訳ないのですが、それができるのがやはり消費者であると思います。毎日の消費者というか生活者がやることなのです。いろいろな調査などを積み重ねていくことが大事であると思います。例えば、NO₂の測定を年に二回ずつ六月と一二月、二〇年続けています。その数字で大気汚染の問題に取り組んでいます。「法律でこうなっている」ということも必要ですが、「実際にこうなっています」というようなところ、「絶対にこれだけは負けない」というものを持つていることが大事だと思います。

また、消費者運動というのは、ついグループでと思いますが、一番最初には一人一人の消費者が自立して、何かあったものをいっていくということが重要なのです。苦情をいったりするのはグループでなくてはいけないというのではないのです。よく主婦連にいろいろな方から電話がありますが、「ご自分でメーカーや売った店に苦情をおっしゃいましたか」と聞きますと、おっしゃらないで主婦連に電話をかけてくる方が多いです。「何とかして下さい」といわれますが、そうではなくて、一人でちゃんとものをいう、解決できなかったときに、消費者団体であるとか、消費者センターであるとかを使うのです。一人では弱いからグループになるというなら意味があると思います。まず消費者の一人一人が意識をもって自立していくことが大事であると痛切に感じています。

S 最後に大事なことをいっていただきまして、これでちょうど終わりにさせていただきます。それでは和田さん、ありがとうございます。